



住民と自治 6

2024. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 これからの地域交通とまちづくり

住民参加による交通権を保障する地域交通政策づくり 可児紀夫
誰もが自由に移動できる社会をめざすフランスの交通計画 板谷和也
ローカル鉄道の意義と自治体の果たす役割 保母武彦
バスの運転士不足問題と住民の足の確保 近藤宏一
宇都宮芳賀ライトライン、住民参加のまちづくりに向けて 福田久美子
行政を巻き込んだコミバスの住民運動 小川隆広

第66回自治体学校in神奈川 案内

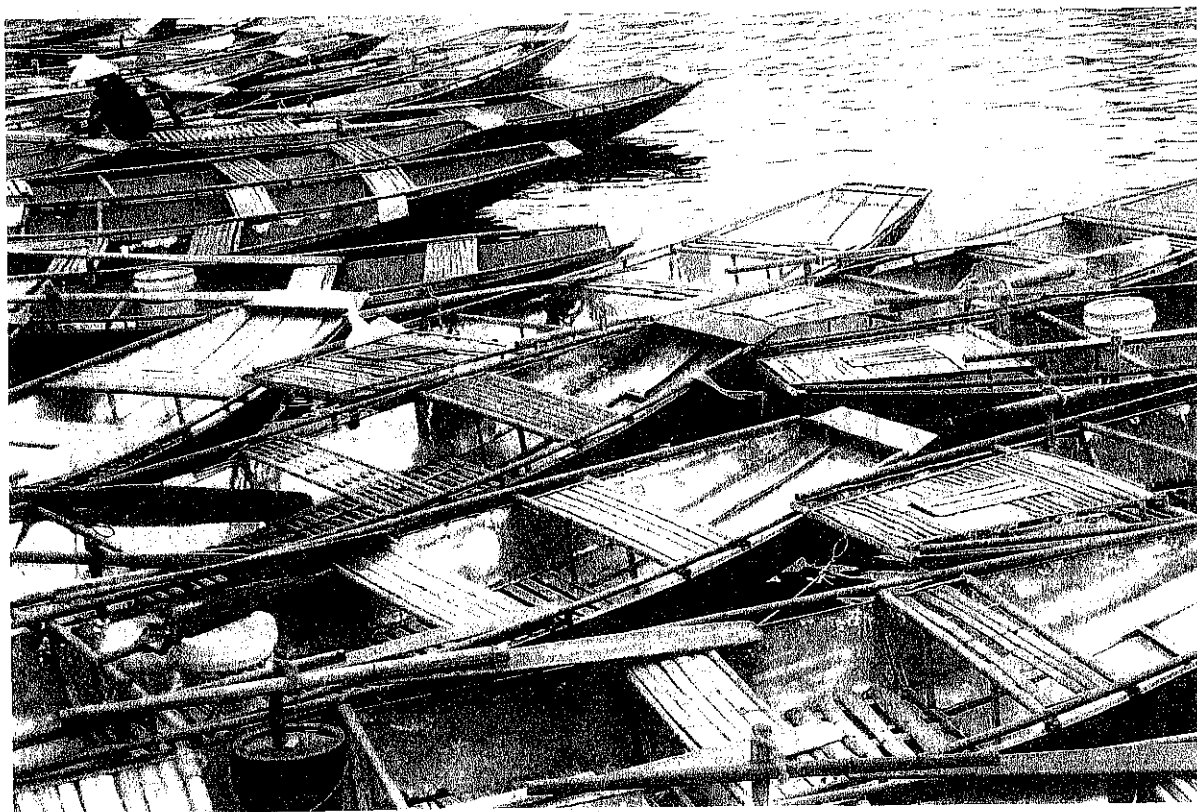
【シリーズ】〈検証〉2024年能登震災 第3回 「よりよい復興」の能登モデルとは 武田公子

【シリーズ】デジタル行政改革の行方

第2回 全保育施設のDX化で保育園の主権は失われないか 稲葉多喜生

【連載】汚された水—PFASを追う 第4回 住民の世論と運動が都政を動かす 尾崎あや子

【連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る 第4回 財政から見た万博問題 森 裕之



編集 自治体問題研究所



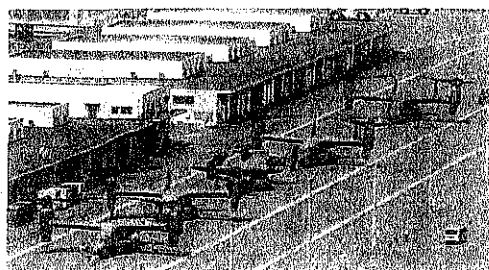
ISBN978-4-88037-797-1

C0031 ¥727E

9784880377971



1920031007276



▲神奈川で開催される自治体学校の現地分科会「再編強化進む神奈川の基地めぐり」。写真はノースドックから横田基地に飛び立つオスプレイ (神奈川県平和委員会発行のパンフレットから) (48頁参照)

憲法がいさる地方自治の発展へ向けた学びと交流

みんなが先生 みんなが生徒 第66回自治体学校 in 神奈川 7月20日(土) 21日(日)

7日目・全体会 7月20日(土) 13:15~17:15 自治体問題研究所 主催

基調講演 **地方自治と地域 この1年から考える** 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 中山 徹
記念講演 **紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと** フォトジャーナリスト・認定NPO法人 Dialogue for People 副代表 安田菜津紀

分科会

- ①公務労働者の現状と課題—長時間労働と非正規労働者の視点から— (リアル・ZOOM 同時開催)
- ②社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える
- ③コロナ後の持続可能な地域づくり
- ④自治体DXにおける「個人情報」の適正な取扱いへむけて
- ⑤少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を考える
- ⑥自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生
- ⑦学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動
- ⑧公共交通の改善・充実で地域づくりを
- ⑨震災と水道事業「いのちの水を送りつづける」(リアル・ZOOM 同時開催)
- ⑩地域・自治体から、脱炭素社会への転換をめざして

講座

講座 (午前) 地方自治のしくみと法
講座 (午後) 自治体財政のしくみと課題

現地分科会

*集合時間、集合場所はHPでご確認ください。
A 排外主義を乗り越える足元からの国際連帯
B 再編強化進む神奈川の基地めぐり

参加費

現地又はZOOM 2日間参加
会 員 12,000円
会 員 外 14,000円
*1日参加、団体参加費の詳細はHPをご覧ください。

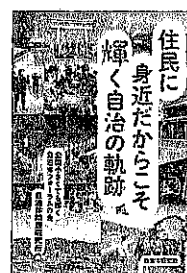
主催 第66回自治体学校実行委員会 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内 ☎03-3235-5941 <http://www.jichiken.jp/>

「平成の合併」に与しなかった小さな自治体の取り組み!

住民に 身近だからこそ輝く 自治の軌跡

全国小さくても輝く自治体フォーラムの会
自治体問題研究所 編

A5判 204頁 定価1980円



「平成の合併」時代に自律(立)の道を選択した小さな自治体。その自治体同士が、小規模自治体の維持と発展を図ることを目的とする交流の場「全国小さくても輝く自治体フォーラムの会」を設立。本書では「平成の合併」から25年目の検証をした後、フォーラムの会の会員自治体が行っている、住民に身近で小さいからこそできる自治行政の先進的な取り組み、産業振興と雇用促進、高校魅力化、文化観光のまちづくり、少子化対策、地域における健康づくり推進事業などを紹介する。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933
発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp
郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857] / 中央労金 田町支店(普) 1990204 ISSN 1343-6244

おおさかの 住民と自治

2024. 4

(通巻第545号)

発行:
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人: 梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

府議会「基礎自治体の機能強化に関する調査」 特別委員会での合併議論の現在

大阪経済大学経済学部准教授・研究所理事 柏原 誠

本稿は、2023年5月に始まった、大阪府議会「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会(以下、特別委)」における市町村合併も視野に入れた基礎自治体の機能強化に関する議論を報告するものです。大阪における市町村合併については、本誌2月号に、平成の合併について振り返る拙稿を掲載しましたのであわせてお読みください。また、その記事でも、最後に少し現在の状況について触れています。

なお、現在進行形の議論ですので、2024年2月には府議会に提出を行うとしていた、特別委提出の条例案が原稿執筆段階(2月中旬)で未提出であるなど、流動性の高いトピックであることをお断りします。

I 特別委員会の設置

本誌2月号の拙稿でも触れましたが、特別区設置の住民投票で、いわゆる「都構想」が1度目の否決となったのち、大阪府は町村と、人口減少の見通しや合併、広域連携等の課題についての「共同研究」や財政シミュレーションを行い、府市町村課(現・市町村局)のサイト等でその成果を公表してきました。

府議会では、維新会派が単独過半数を占めてきましたが、2023年の統一地方選挙後の5月19日、特別委が設置されました。その目的は、「急激な人口減少と高齢化が進む中、将来の基礎自治体のあり方(府内市町村の基礎自治体の機能強化)について、幅広く調査検討を行う」ことです。

その後、閉会中も委員会審議が継続し、2024年2月20日までに、市町村局との説明聴取・質疑、2回に渡る参考人質疑(のべ8人)、委員間討議など12回開会されています。

筆者は、昨年10月6日と1月19日の2度にわたり参考人として意見陳述の機会を得ました。意見の内容については後述します。昨年10月までが「課題共有」、11月以降は「課題対応」を審議するステージとされ、鈴木委員長が24年2月を目処としていた条例案を提出するスケジュールが示されました。しかし、その提出には至っていないのが3月5日時点の現状です。

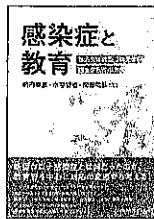
表に委員一覧を示しました。委員は10名、交渉会派の議席率に比例して配分されています。その結果、立憲民主系や共産系などの少数会派や無所属議員は排除されています。こういう少数会派排除

話題の新刊書籍

学校統廃合と公共施設の複合化・民営化

—PPP/PFIの実情— 山本由美・尾林芳匡著 定価1,100円(税込)

学校統廃合・公共施設の「複合化・再編」は急速に進められている。その「再編」の手
法であるPPP/PFIの実情を検討し、「地域の未来」にかかわる学校施設と公共施設を
守るための視点を示す。



感染症と教育

—私たちは新型コロナから何を学んだのか—

朝岡幸彦・水谷哲也・岡田知弘 編著

定価 2,530円
(税込)

新型コロナ感染症とは何だったのか。コロナへのさまざまな対応を時系列で跡づけて、
教育学、ウイルス学、地域経済学、地方自治、法学、倫理学等の観点からパンデミック
の本質に迫る。詳細な政策の対応経過を年表化して掲載。

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

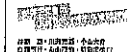
国家安全保障と地方自治

安保三文書の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「防衛産業強化法」「経済安保法」「防衛財源確保法」など「安保(国防)三文書」を具体化する政
策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。南西諸島をはじめとする地域や自治体へ
の基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的内容を憲法と地方自治法の視点から検討し、
国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。

国家安全保障と
地方自治



井原 聰・川瀬 光義・小山 大介
白藤 博行・永山 茂樹・前田 定孝

定価 1,980円(税込)

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹)/第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小
山大介)/第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聰)/第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛
産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝)/第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義)/第
6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名	冊数
お名前	「学校統廃合と公共施設の複合化・民営化」 A5判 定価1,100円(税込) 送料別	
お届け先	「感染症と教育」 A5判 定価2,530円(税込) 送料別	
	「国家安全保障と地方自治」 A5判 定価1,980円(税込) 送料別	
TEL	FAX	

領 収 書

皿海 ふみ

様

No.

発行日 2025年3月31日

金額

¥12,600

(税込)

但 『住民と自治』 2024年4月～2025年3月分誌代

『おおさかの住民と自治』 2024年4月～2025年3月分誌代

上記正に領収いたしました。

内訳

住民と自治

750円×12ヶ月

おおさかの住民と自治

300円×12ヶ月

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長

梶

寛教

〒530-0041

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5階

TEL : 06-6354-7220

2025 年 3 月 31 日

皿海 ふみ 様

領収書の誌代内訳に関する説明

領収書記載の誌代内訳につきまして、「一般社団法人大阪自治体問題研究所 会費規程」にて「『おおさかの住民と自治』『住民と自治』の購読料は会費に含まれる」ことが規定されており、会費の引上げを行った 2023 年 7 月分から月額 1,300 円の個人会費の内、『住民と自治』は 750 円、『おおさかの住民と自治』は 300 円として処理しています。

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

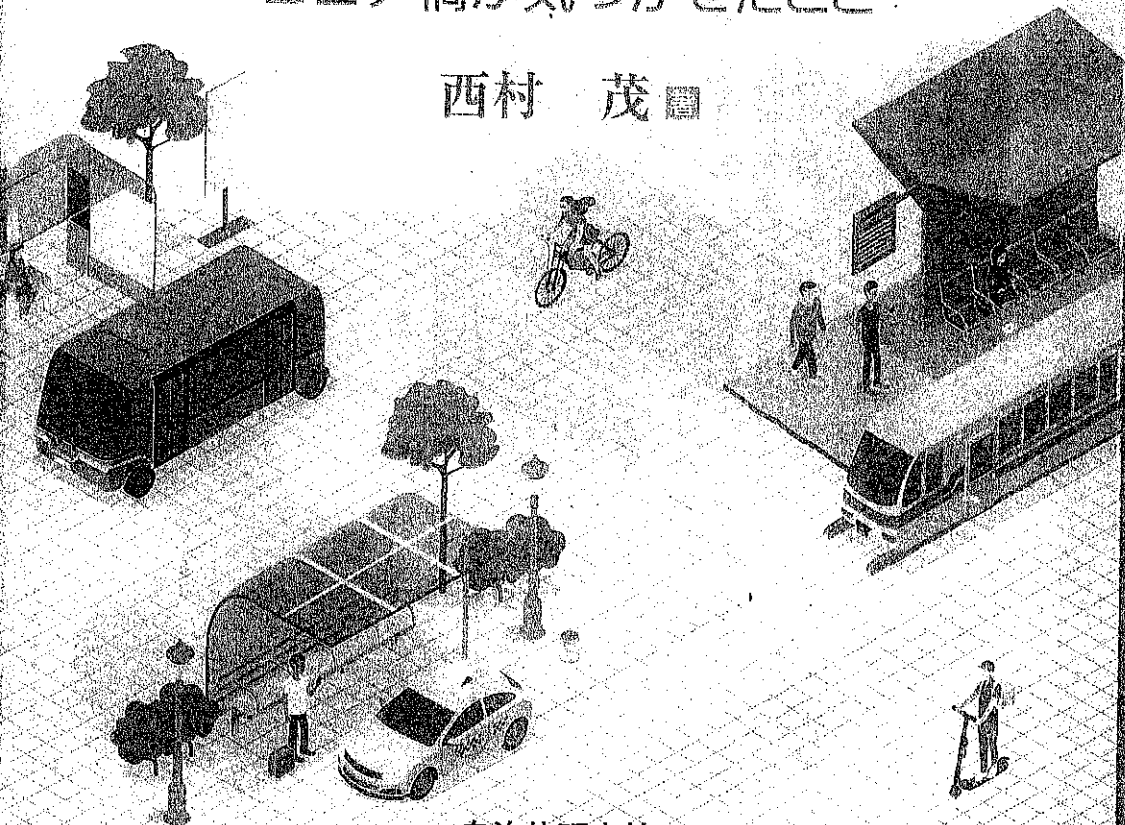
理事長 梶 哲教

移動から 公共交通を 問い直す

Rethinking Public Transportation from Movement.
The Corona Disaster made me aware of this.

コロナ禍が気づかせたこと

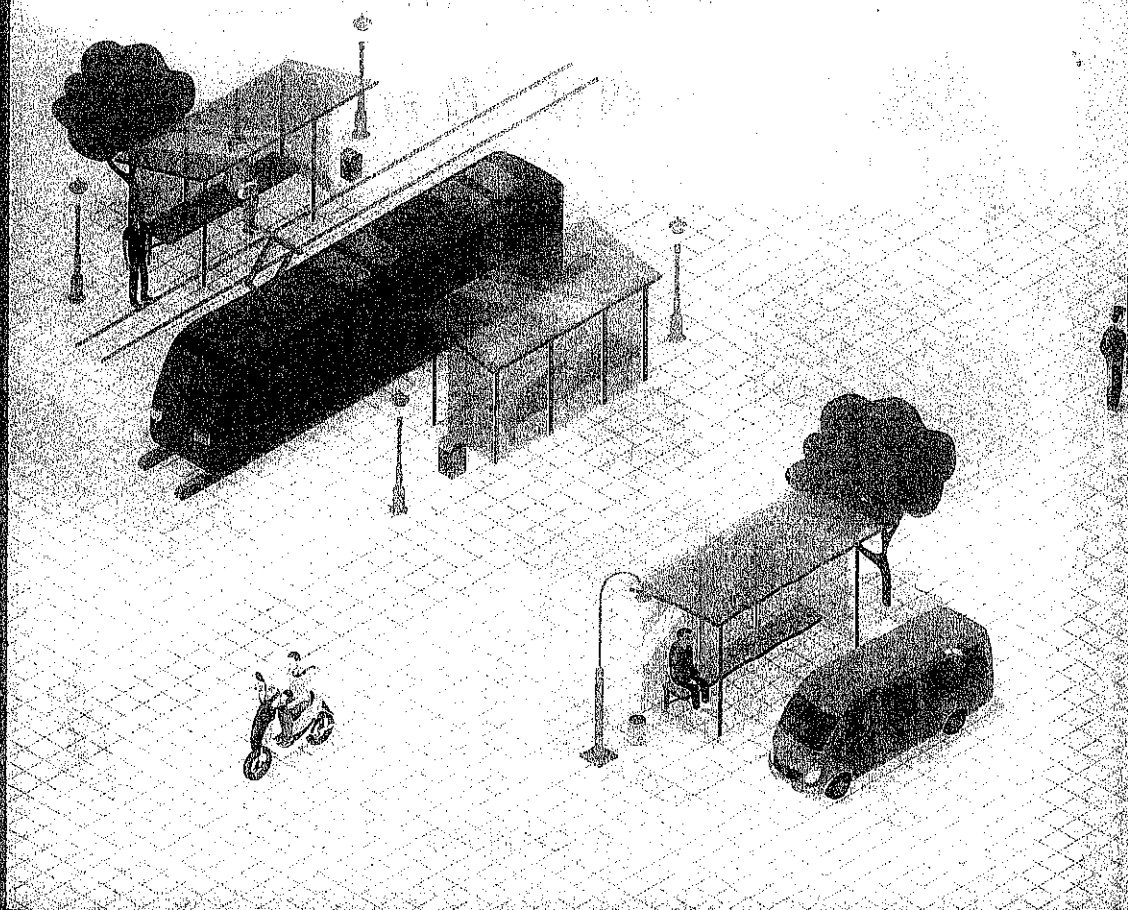
西村 茂



自治体研究社

ISBN978-4-88037-772-8
C0036 ¥1800E

定価(本体1800円+税)



注文番号 503-9392859-3395812 の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年4月16日

注文日: 2024年9月9日

Amazon.co.jp 注文番号: 503-9392859-3395812

ご請求額: ¥2,420

皿海ふみ 様

2024年9月10日に発送済み

注文商品

1点 移動から公共交通を問い直す コロナ禍が気づかせたこと, 西村 茂

価格

¥1,980

販売: 大塚書店オンライン 京都 (出品者のプロフィール)

コンディション: 新品

【新品】お問い合わせは、ストアトップページ「質問する」よりお願いします。■店頭でも販売しておりますので、日焼け等傷みがある場合がございます。Amazon限定特典はお付けできません

お届け先住所:

皿海ふみ

576-0016

大阪府 交野市星田

7-44-21

配送方法:

通常配送

支払い情報

支払い方法:

下4桁

一括払い

商品の小計:

¥1,980

配送料・手数料:

¥440

注文合計:

¥2,420

請求先住所:

皿海ふみ

576-0016

大阪府 交野市星田

7-44-21

ご請求額:

¥2,420

クレジットカードへの請求

(下4けたが): 2024年9月10日:

¥2,420

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

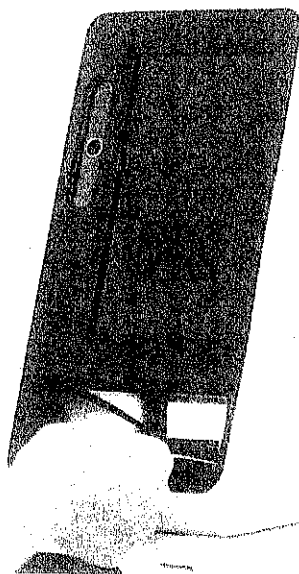
日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

健康保険証廃止に ストップを

マイナンバーカードと保険証の一体化、
その目的は医療情報の利活用



黒田 充
(自治体情報政策研究所代表)



9784889002867

ISBN978-4-88900-286-7
C0036 ¥1400E



1920036014002



定価(本体1400円+税)

日本機関紙出版センター

- マイナンバーカードをめくって今、起きている問題
- 健康保険証利用の仕組みとトラブルの原因
- 政府が主張するメリットは本当なのか
- 健康保険証廃止は弱者の切り捨て
- マイナンバー制度とプロファイリング
- なせ起きたマイナンバーの誤登録
- 公的個人認証とマイナポータル
- オンライン資格確認と医療 DX
- マイナンバー制度のさらなる利用拡大と人権侵害
- プロファイリング、顔認識をめぐる世界の動き
- 健康保険証廃止反対と個人情報保護、そして日本国憲法

注文番号250-6401549-5190269の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年4月16日

注文日: 2024年12月3日

Amazon.co.jp 注文番号: 250-6401549-5190269

ご請求額: ¥1,540

血海ふみ 様

2024年12月6日に発送済み

注文商品

1 点 健康保険証廃止にストップを マイナンバーカードと保険証の一体化、その目的は医療情報の利活用, 黒田 充
販売: アマゾンジャパン合同会社

価格

¥1,540

コンディション: 新品

お届け先住所:

血海ふみ

576-0016

大阪府 交野市星田

7-44-21

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

下4桁
一括払い

商品の小計:

¥1,540

配送料・手数料:

¥0

注文合計:

¥1,540

請求先住所:

血海ふみ

576-0016

大阪府 交野市星田

7-44-21

ご請求額:

¥1,540

クレジットカードへの請求

下4けたが: 2024年12月6日:

¥1,540

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特商商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社